

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	54,797,678	58,442,711	実質収支比率	6.9	4.2																																																																																																																																								
市町村名	天草市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	52,157,875	56,414,022	経常収支比率	87.1	85.0																																																																																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	2,639,803	2,028,689	(※1)	(92.2)	(91.7)																																																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	254,862	529,888	標準財政規模	34,346,322	35,379,844																																																																																																																																								
						中部	×	実質収支	2,384,941	1,498,801	財政力指数	0.27	0.28																																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	89,065	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	886,140	77,190	公債費負担比率	18.2	18.3																																																																																																																																									
	17年国調(人)	96,473			山振	○	積立金	954,806	2,511,962	健全化判断比率																																																																																																																																											
	増減率(%)	-7.7			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	559,134	844,314	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	90,343	第1次	5,779	7,128	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
	23.03.31(人)	91,653		15.0	16.5	指数表選定	○	実質単年度収支	2,400,080	3,433,466	実質公債費比率	11.5	12.9																																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.4		第2次	6,460	8,390	基準財政収入額	6,906,225	6,798,074	将来負担比率	64.9	76.3																																																																																																																																									
面積(km ²)	683.28		第3次	16.8	19.5	基準財政需要額	25,008,396	25,793,275	資金不足比率(※4)																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	130			26,292	27,533	標準税収入額等	8,816,619	8,637,003																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	34,272			68.2	63.9	経常経費充当一般財源等	30,152,715	30,478,508																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,627,373	60,273,746	うち公的資金	47,550,355	49,347,240																																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,265		一般職員	961	3,184,754	3,314	債務負担行為額(支出予定額)	7,161,616	6,108,123																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,451		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	教育長	1	5,869		うち技能労務職員	99	325,215	3,285	土地開発基金現在高	50,391	50,373																																																																																																																																										
	議会議長	1	4,070		教育公務員	30	108,081	3,603	積立金現在高	12,468,093	11,513,287																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,660		臨時職員	-	-	-	財政調整基金																																																																																																																																												
	議会議員	28	3,480		合計	991	3,292,835	3,323	減債基金	538,022	537,468																																																																																																																																										
						ラスパイレズ指数(※6)		103.0	(95.2)	その他特定目的基金	3,860,555	2,908,518																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 天草広域連合</td> <td colspan="7">(23) 天草下島北部地域観光振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 歯科診療所特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険診療施設特別会計</td> <td></td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 上天草衛生施設組合</td> <td colspan="7">(24) (株)うしぶか</td> </tr> <tr> <td>(3) 畜場事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 上天草・宇城水道事業団</td> <td colspan="7">(25) (株)くらたけ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 漁業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(20) 熊本県市町村総合事務組合</td> <td colspan="7">(26) (株)プラスファイブ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計</td> <td></td> <td>(21) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="7">(27) (有)愛夢里</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(22) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 埠頭事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(17) 天草広域連合	(23) 天草下島北部地域観光振興公社							(2) 歯科診療所特別会計		(5) 国民健康保険診療施設特別会計		(9) 病院事業会計		(11) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(18) 上天草衛生施設組合	(24) (株)うしぶか							(3) 畜場事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 農業集落排水事業特別会計		(19) 上天草・宇城水道事業団	(25) (株)くらたけ									(7) 後期高齢者医療特別会計				(13) 漁業集落排水事業特別会計		(20) 熊本県市町村総合事務組合	(26) (株)プラスファイブ													(14) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計		(21) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) (有)愛夢里													(15) 簡易水道事業特別会計		(22) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)														(16) 埠頭事業特別会計									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(17) 天草広域連合	(23) 天草下島北部地域観光振興公社																																																																																																																																												
(2) 歯科診療所特別会計		(5) 国民健康保険診療施設特別会計		(9) 病院事業会計		(11) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(18) 上天草衛生施設組合	(24) (株)うしぶか																																																																																																																																												
(3) 畜場事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 農業集落排水事業特別会計		(19) 上天草・宇城水道事業団	(25) (株)くらたけ																																																																																																																																												
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(13) 漁業集落排水事業特別会計		(20) 熊本県市町村総合事務組合	(26) (株)プラスファイブ																																																																																																																																												
						(14) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計		(21) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) (有)愛夢里																																																																																																																																												
						(15) 簡易水道事業特別会計		(22) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																													
						(16) 埠頭事業特別会計																																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,600,088	13.9	7,267,984	22.2	普通税	7,231,481	95.1	76,044	
地方譲与税	634,420	1.2	634,420	1.9	法定普通税	7,231,481	95.1	76,044	
利子割交付金	17,214	0.0	17,214	0.1	市町村民税	2,818,264	37.1	76,044	
配当割交付金	7,315	0.0	7,315	0.0	個人均等割	104,425	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,324	0.0	2,324	0.0	所得割	2,246,838	29.6	-	
地方消費税交付金	840,307	1.5	840,307	2.6	法人均等割	204,375	2.7	33,108	
ゴルフ場利用税交付金	9,393	0.0	9,393	0.0	法人税割	262,626	3.5	42,936	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,661,424	48.2	-	
自動車取得税交付金	106,658	0.2	106,658	0.3	うち純固定資産税	3,631,011	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	208,955	2.7	-	
地方特例交付金	131,448	0.2	131,448	0.4	市町村たばこ税	542,838	7.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	73,690	0.1	73,690	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	57,758	0.1	57,758	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	26,232,370	47.9	23,619,986	72.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	23,619,986	43.1	23,619,986	72.2	目的税	368,607	4.9	-	
特別交付税	2,612,384	4.8	-	-	法定目的税	368,607	4.9	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	36,503	0.5	-	
(一般財源計)	35,581,537	64.9	32,637,049	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,011	0.0	11,011	0.0	都市計画税	332,104	4.4	-	
分担金・負担金	598,444	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	621,673	1.1	28,064	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	204,808	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	5,547,463	10.1	-	-	合計	7,600,088	100.0	76,044	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,659,182	6.7	-	-					
財産収入	101,538	0.2	19,161	0.1					
寄附金	13,678	0.0	-	-					
繰入金	94,578	0.2	-	-					
繰越金	2,028,689	3.7	-	-					
諸収入	1,271,177	2.3	4,467	0.0					
地方債	5,063,900	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,909,600	3.5	-	-					
歳入合計	54,797,678	100.0	32,699,752	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	98.5	93.6
合計	98.4	93.4
市町村民税	99.0	95.8
純固定資産税	97.9	91.3
市町村民税	98.9	95.7
純固定資産税	97.8	91.1

区分	平成23年度	平成22年度
合計	7,905,857	343,478
下水道	974,000	-509,138
病院	821,815	16,884
簡易水道	660,070	30,716
上水道	435,391	65
国民健康保険	1,486,006	134
その他	3,528,575	314

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	345,363	0.7	-	345,363	
総務費	7,812,363	15.0	361,195	6,483,907	
民生費	15,951,165	30.6	259,331	8,730,130	
衛生費	6,171,188	11.8	787,370	4,957,235	
労働費	209,670	0.4	-	1	
農林水産業費	2,976,166	5.7	1,122,205	1,974,390	
商工費	792,641	1.5	68,818	624,393	
土木費	3,031,220	5.8	1,684,192	1,900,656	
消防費	2,221,807	4.3	97,931	1,776,627	
教育費	4,820,467	9.2	1,664,852	3,502,027	
災害復旧費	249,778	0.5	-	66,746	
公債費	7,576,047	14.5	-	7,348,177	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	52,157,875	100.0	6,045,894	37,709,652	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,383,926	50.6	19,338,624	18,267,094	52.8
人件費	9,619,378	18.4	8,991,071	8,433,858	24.4
うち職員給	5,648,136	10.8	5,299,696	-	-
扶助費	9,225,461	17.7	3,006,766	2,895,506	8.4
公債費	7,539,087	14.5	7,340,787	6,937,730	20.0
元利償還金	7,539,087	14.5	7,340,787	6,937,730	20.0
うち元金	6,710,273	12.9	6,522,348	6,120,021	17.7
うち利子	828,814	1.6	818,439	817,709	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,478,277	37.3	16,019,373	11,885,621	34.3
物件費	4,207,298	8.1	3,406,108	3,014,920	8.7
維持補修費	272,142	0.5	206,454	205,511	0.6
補助費等	5,938,052	11.4	4,947,720	3,956,351	11.4
うち一部事務組合負担金	2,610,455	5.0	2,363,055	2,276,187	6.6
繰出金	6,648,651	12.7	5,990,067	4,708,839	13.6
積立金	1,969,534	3.8	1,468,624	-	-
投資・出資金・貸付金	442,600	0.8	400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,295,672	12.1	2,351,655	-	-
うち人件費	437,835	0.8	431,878	-	-
普通建設事業費	6,045,894	11.6	2,284,909	-	-
うち補助	2,333,651	4.5	160,520	-	-
うち単独	3,529,639	6.8	2,020,423	-	-
災害復旧事業費	249,778	0.5	66,746	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	52,157,875	100.0	37,709,652	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 熊本県天草市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	54,586	51,955	2,631	2,376	62	58,328	
2 歯科診療所特別会計	57	50	7	7	12	0	
3 斎場事業特別会計	86	84	2	2	78	300	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等（純計）	54,798	52,158	2,640	2,385		58,628	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	14,859	14,516	343	343	1,439				
2 国民健康保険診療施設特別会計	187	163	24	24	47				
3 介護保険特別会計	9,632	9,396	236	236	1,650				
4 後期高齢者医療特別会計	1,141	1,131	10	10	453				
5 水道事業会計	1,371	1,329	42	918	123	6,282	1,790		法適用企業
6 病院事業会計	3,843	3,667	176	2,974	647	4,270	3,121		法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,248	1,241	7	7	450	5,552	3,409		法非適用企業
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	345	343	2	2	213	1,865	1,860		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	51	51	0	0	37	305	304		法非適用企業
10 漁業集落排水事業特別会計	666	664	2	2	288	2,759	2,019		法非適用企業
11 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	158	154	4	3	96	390	376		法非適用企業
12 簡易水道事業特別会計	1,696	1,690	6	7	660	7,867	6,553		法非適用企業
13 埠頭事業特別会計	21	21	0	0	15	0	0		法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				4,527		29,290	19,432		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

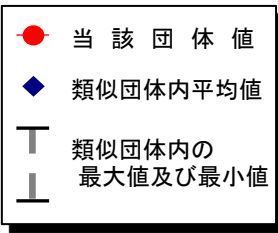
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 天草広域連合	3,762	3,682	80	80	19	935	770	
2 上天草衛生施設組合	326	314	12	12	23	961	648	
3 上天草・宇城水道事業団	771	764	7	7	7	4,241	0	
4 熊本県市町村総合事務組合	12,348	10,930	1,418	1,418	1,082	2	0	
5 熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	419	380	39	39				
6 熊本県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	251,594	244,983	6,611	6,611	1,738			
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県天草市

人口	90,343 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	683.28 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	54,797,678 千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	52,157,875 千円	将来負担比率	64.9 %
実質収支	2,384,941 千円		
標準財政規模	34,346,322 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
地方債現在高	58,627,373 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1

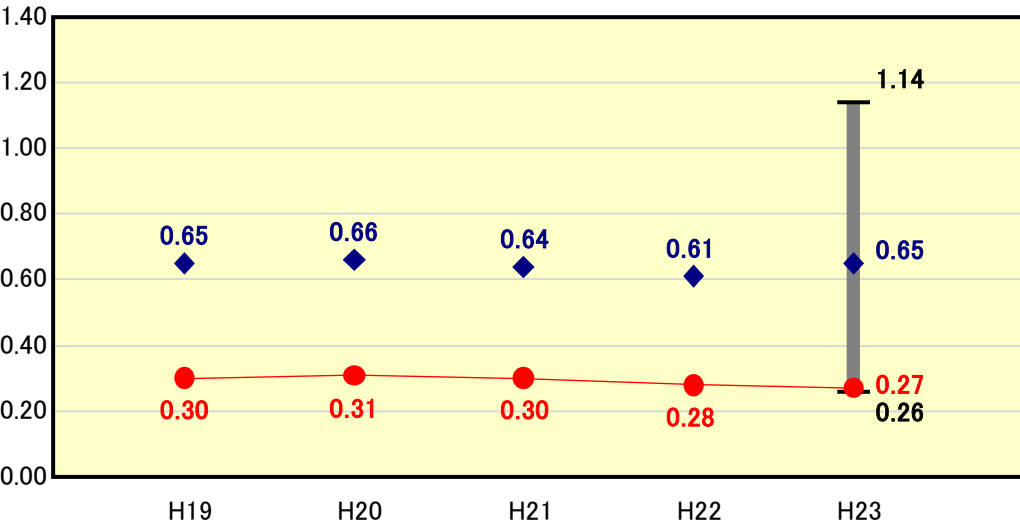


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 194/195 全国平均 0.51 熊本県平均 0.35

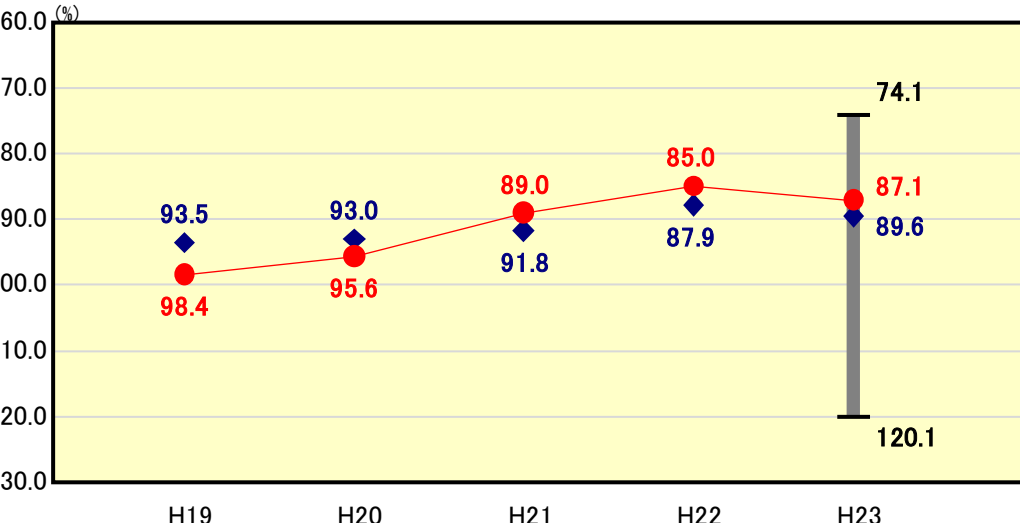


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化の進行(平成22年度国勢調査における高齢化率: 33.7%)のほか、基幹産業である1次産業の衰退や長引く景気低迷の中にあり、税収は僅かに増となったものの大きな回復には至らず、需要の面では扶助費の増大が続いている。また、10団体が合併した本市では、広大な市域に居住地が点在しており、行政コストが割高である。
 このような要因から、財政力指数は現在非常に低い水準にある。財政健全化計画、行財政改革大綱等に沿った財政運営を行い、財政基盤の強化に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 57/195 全国平均 90.3 熊本県平均 88.3

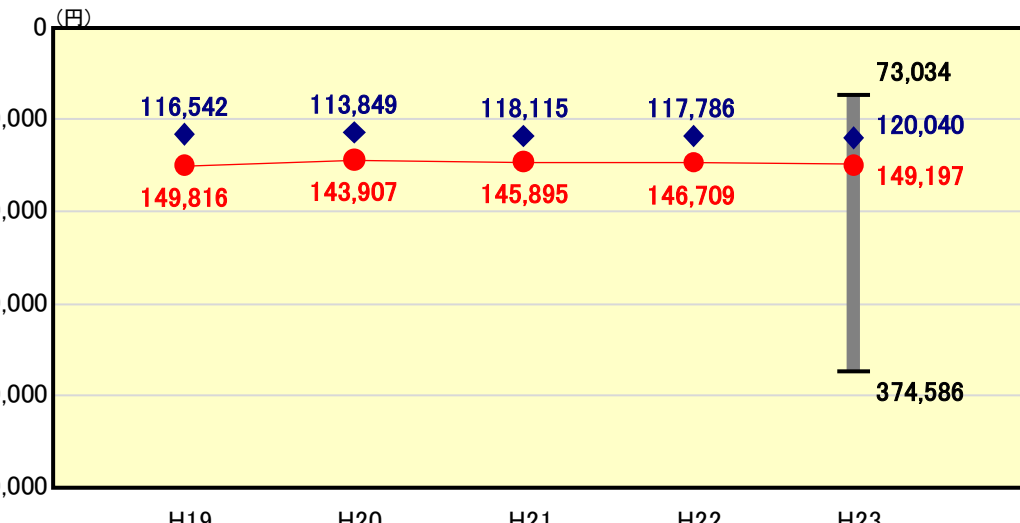


経常収支比率の分析欄
 扶助費等が増大する中、職員数の削減や企業会計繰出金の減額等により経常経費の削減に努めたものの、地方交付税等の減額で経常一般財源等の減少額が経費削減額を上回り、対前年度2.1ポイントの増となった。
 本市は地方交付税への依存度が高い状況にあるが、今後、合併算定の特例期間終了に伴う交付税の大幅な減少が見込まれており、財政運営はより一層厳しくなるものと予測される。予算編成における要求限度額の設定や予算配分の重点化、市有施設の統廃合など、継続して経費の見直し・削減を行い、持続可能な財政基盤の確立に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,197円]

類似団体内順位 167/195 全国平均 119,477 熊本県平均 115,527

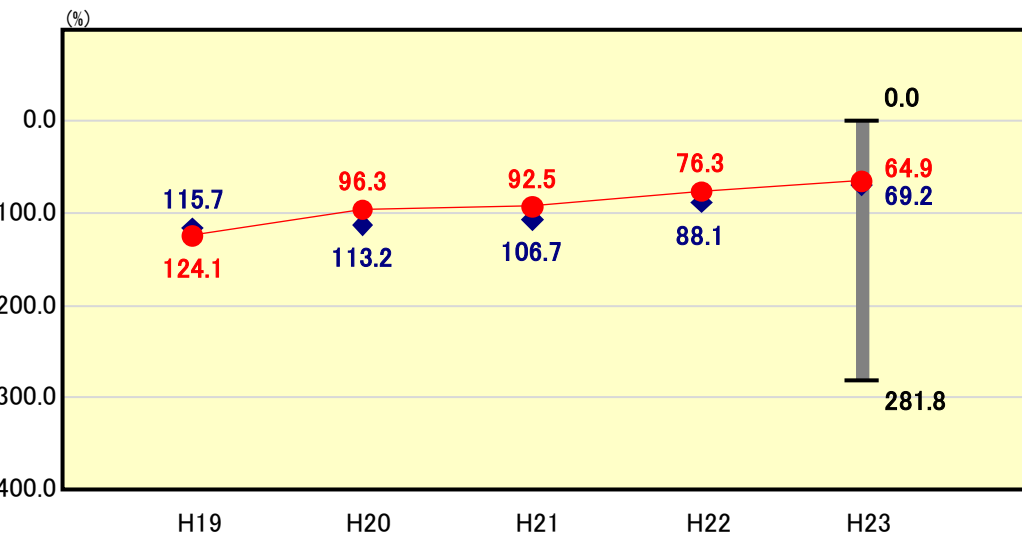


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 広大な市域に居住地が点在する本市では、毎年職員数の削減等に努めているものの、類似団体と比べ、依然として職員数や市有施設が多い状況にある。
 今後も、将来の組織体制を見据えながら、事務事業の見直しやアウトソーシングの推進等により計画的な定員管理を行うとともに、施設の統廃合など資産管理の強化を図り、人件費・物件費等のコスト低減に継続して取り組む必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [64.9%]

類似団体内順位 109/195 全国平均 69.2 熊本県平均 78.8

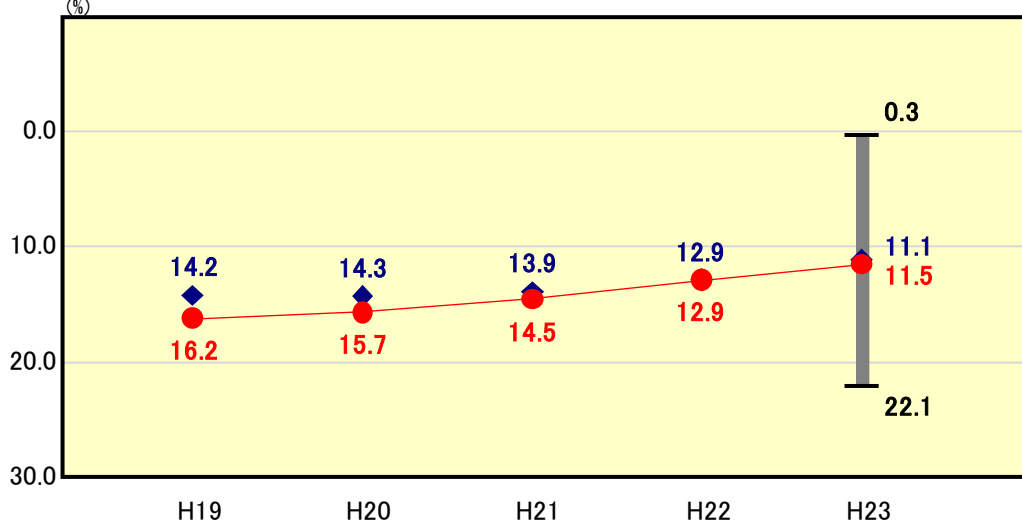


将来負担比率の分析欄
 将来負担である地方債の残高については、繰上償還の実施や新発債の抑制等により、一般会計、公営企業、関係組合ともに減少している。また、充当可能財源等として多くを占める基金についても財政調整基金の積み立て等により増加し、これらの結果、将来負担比率は年々減少している。
 しかしながら、今後は、地方交付税の減少、一般会計における大型建設事業や公営企業での施設更新事業の実施が見込まれており、これらを要因として地方債の増発や基金の取り崩しが予測されるため、より一層の財政の健全化が必要である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 111/195 全国平均 9.9 熊本県平均 12.0

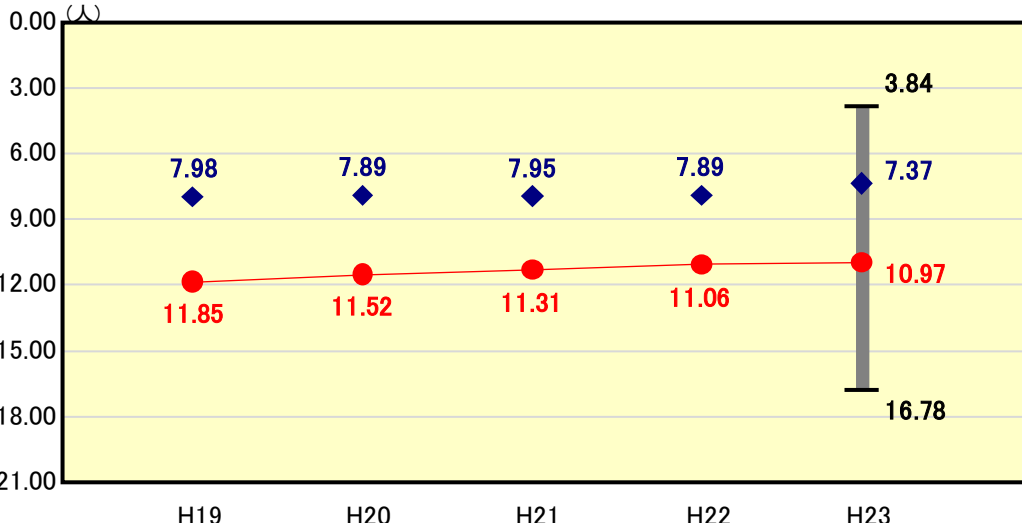


実質公債費比率の分析欄
 繰上償還の実施や新発債の抑制等の取組みにより、実質公債費比率は減少傾向にある。
 しかしながら、今後は学校の統廃合や施設の老朽化に伴い、大型建設事業や施設更新事業の増加が見込まれるため、緊急度や住民のニーズを的確に把握した事業の選別を行い、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.97人]

類似団体内順位 181/195 全国平均 7.17 熊本県平均 7.74

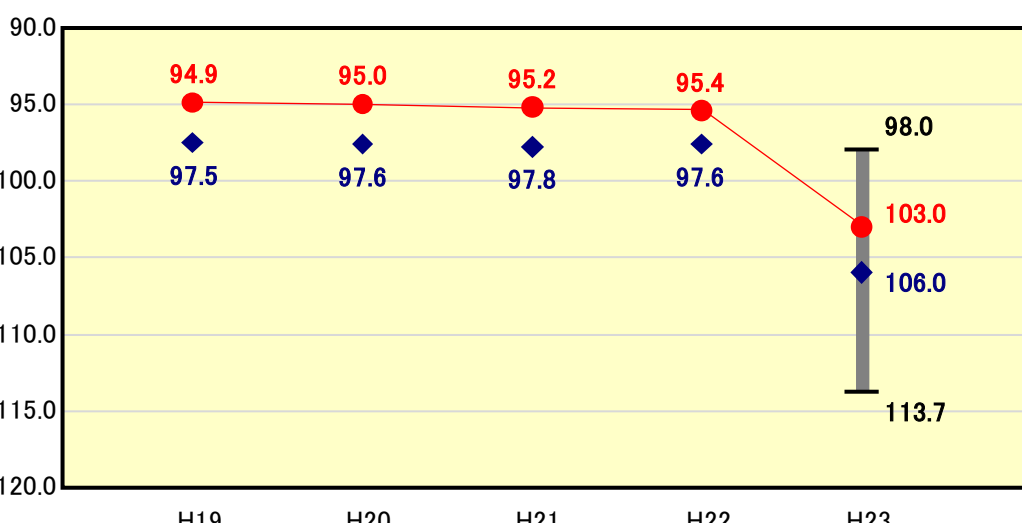


人口千人当たり職員数の分析欄
 10団体の広域合併で抱える職員数は、毎年減少傾向にあるものの、類似団体と比べ依然として多い状況にある。今後も、定員適正化計画における目標の達成を目指して、行財政改革の取組みにより業務の効率化を図りながら、計画的な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.0]

類似団体内順位 26/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を3.0ポイント下回る給与水準であるが、国家公務員の時限的な給与改定法による措置により、103.0という高い指数となった。なお、当該措置が無いとした場合の指数は95.2であり、前年度と同程度の指数である。
 時限的ではあるが、国家公務員の給与に係るこのような措置と、地域における民間企業の給与水準等を踏まえながら、給与の適正化に努める必要がある。

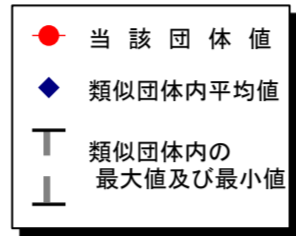
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

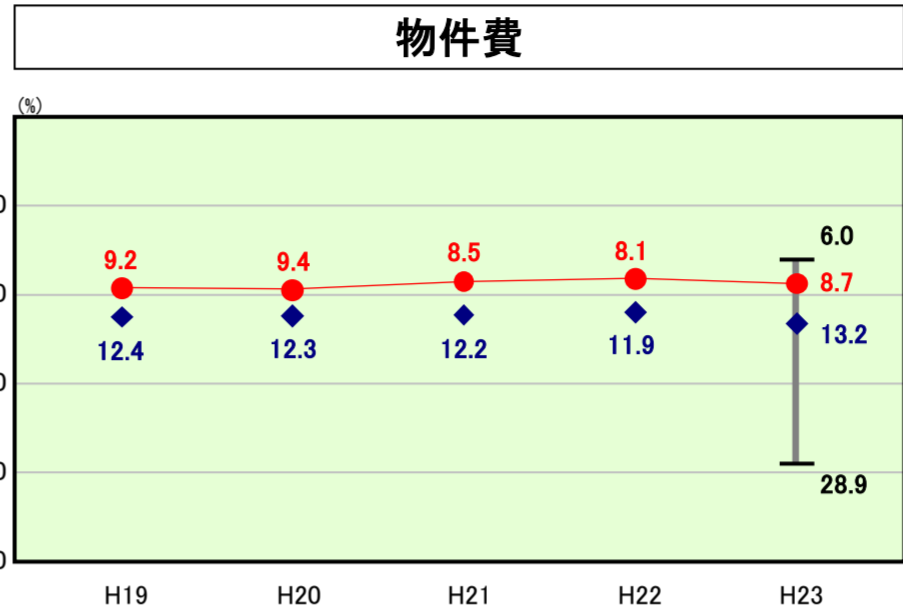
熊本県天草市

経常収支比率の分析

人口	90,343 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	683.28 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	54,797,678 千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	52,157,875 千円	将来負担比率	64.9 %
実質収支	2,384,941 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	34,346,322 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	58,627,373 千円		

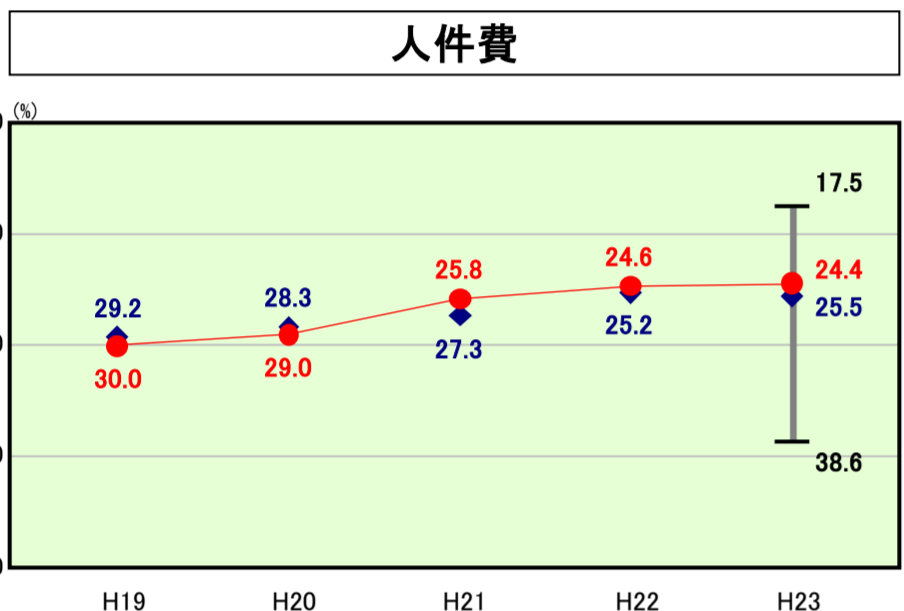


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



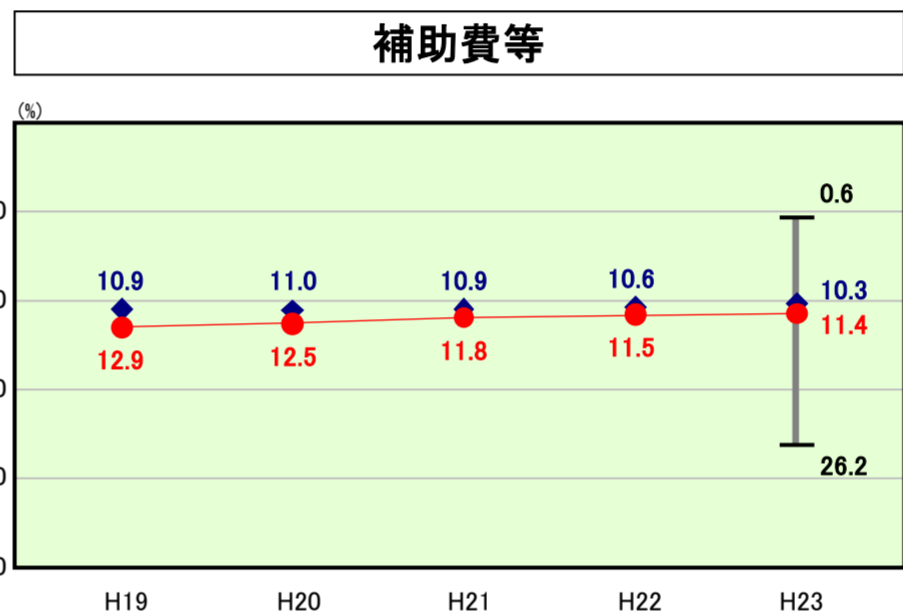
類似団体内順位 7/195 全国平均 13.1 熊本県平均 9.6

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、予防接種委託料や業務のシステム化推進に伴う管理委託料の増加が主な要因となり、前年度と比較して0.6ポイント増となったが、これらの事業は、福祉サービスの向上や業務の効率化に寄与している。今後も、費用対効果を的確に見極めながら事業の取捨選択を行うとともに、予算要求における基準額の設定や施設の統廃合等に取り組み、コスト削減に努める。



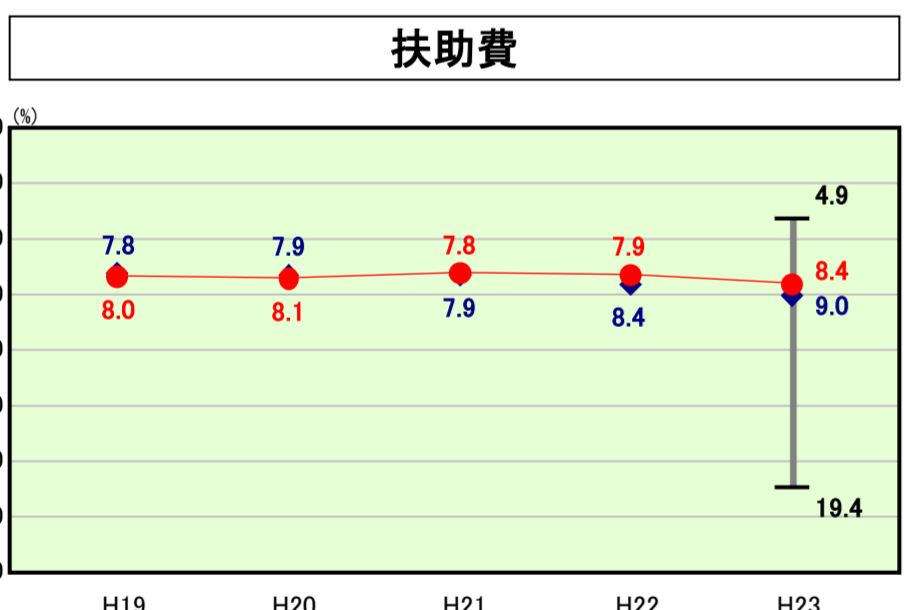
類似団体内順位 74/195 全国平均 25.4 熊本県平均 25.3

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は年々改善しており、類似団体平均と比較しても低い水準となっている。しかしながら、人口1人当たりの人件費や職員数はまだ高い状況にあるため、今後も、定員適正化計画に沿った計画的な定員管理を行う必要がある。



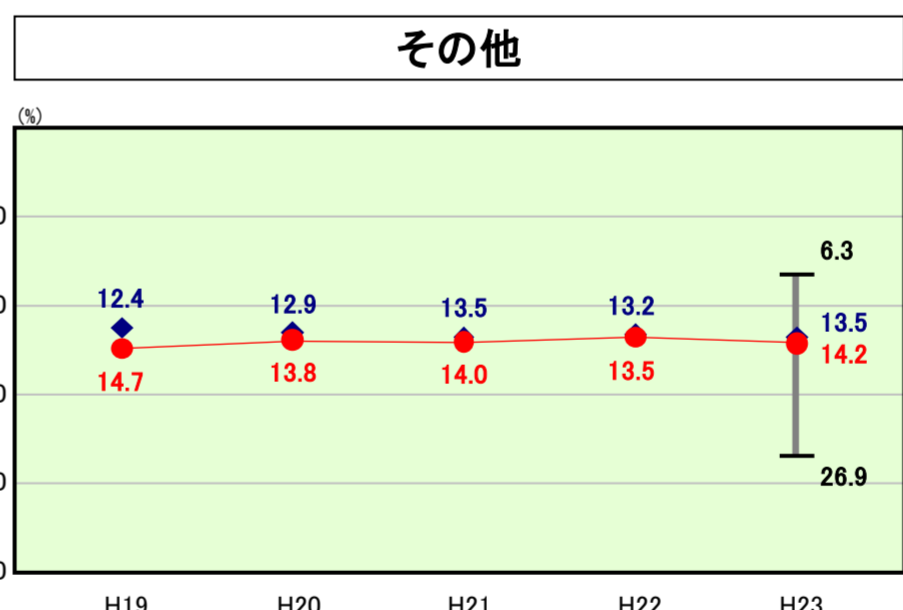
類似団体内順位 105/195 全国平均 10.1 熊本県平均 11.2

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は年々減少傾向にあるものの、依然として類似団体平均を上回っている。平成23年度は、赤潮被害対策経費等が減少したが、消防庁舎の移転建設に伴う広域連合負担金等が増加した。今後も、補助金交付基準の見直しや、既得権化している補助金の廃止等について取り組みを進める必要がある。



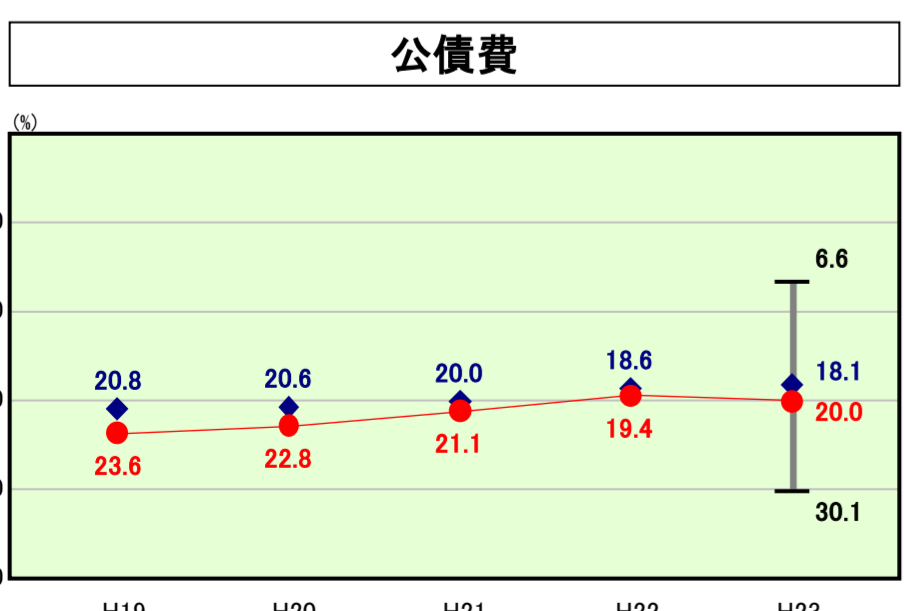
類似団体内順位 66/195 全国平均 10.5 熊本県平均 10.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、制度改正等に伴う障がい者福祉費や子ども手当の増額、景気低迷等の影響を受けた生活保護費の増大などにより、前年度と比較して0.5ポイント増となった。今後も、地域経済の急速な回復は難しく、高齢化の進行もあり、扶助費のさらなる増大が予測される。経済情勢や社会保障制度の動向に注視しながら福祉事業等の見直しを行い、より効果的・効率的な事業の実施に努める必要がある。



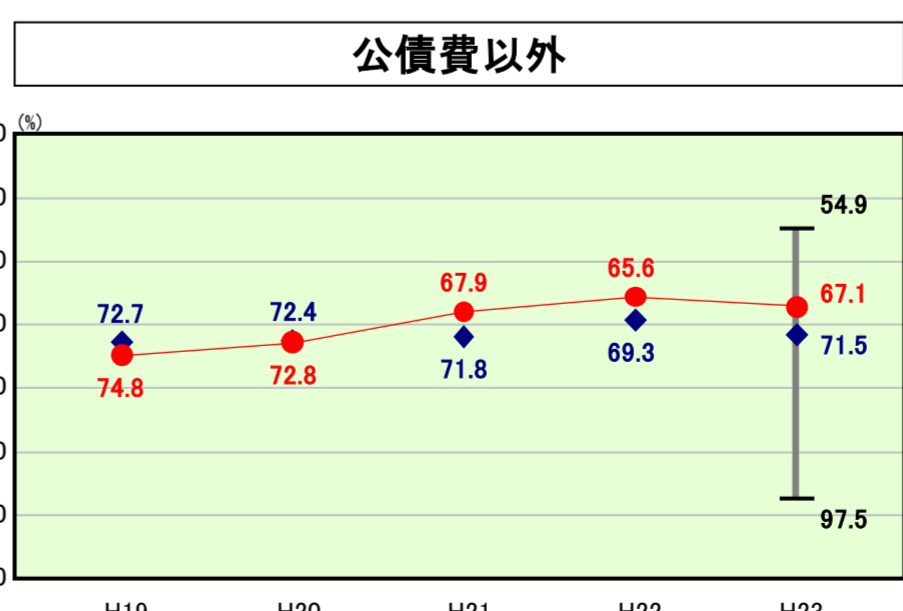
類似団体内順位 122/195 全国平均 12.2 熊本県平均 13.0

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、後期高齢者広域連合や介護保険特別会計への繰出金が増加し、前年度と比較して0.7ポイント増となった。繰出金の多くを占めるのは、このような医療・介護に要する経費のほか、下水道事業等である。一般会計同様、各特別会計においてもより一層の経費削減に取り組むとともに、保険料・使用料の適正化についても検討し、一般会計の負担軽減を図る必要がある。



類似団体内順位 138/195 全国平均 19.0 熊本県平均 18.4

公債費の分析欄
経常一般財源の減少により公債費に係る経常収支比率としては微増となったが、新発債抑制等の取り組みにより、公債費の額は前年度に比べ476百万円減少した。しかしながら、類似団体と比べ人口1人あたりの公債費は依然として高いほか、大型の建設事業等が控えており、今後公債費の増加が見込まれるため、投資予算の重点配分など効率的な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 36/195 全国平均 71.3 熊本県平均 69.9

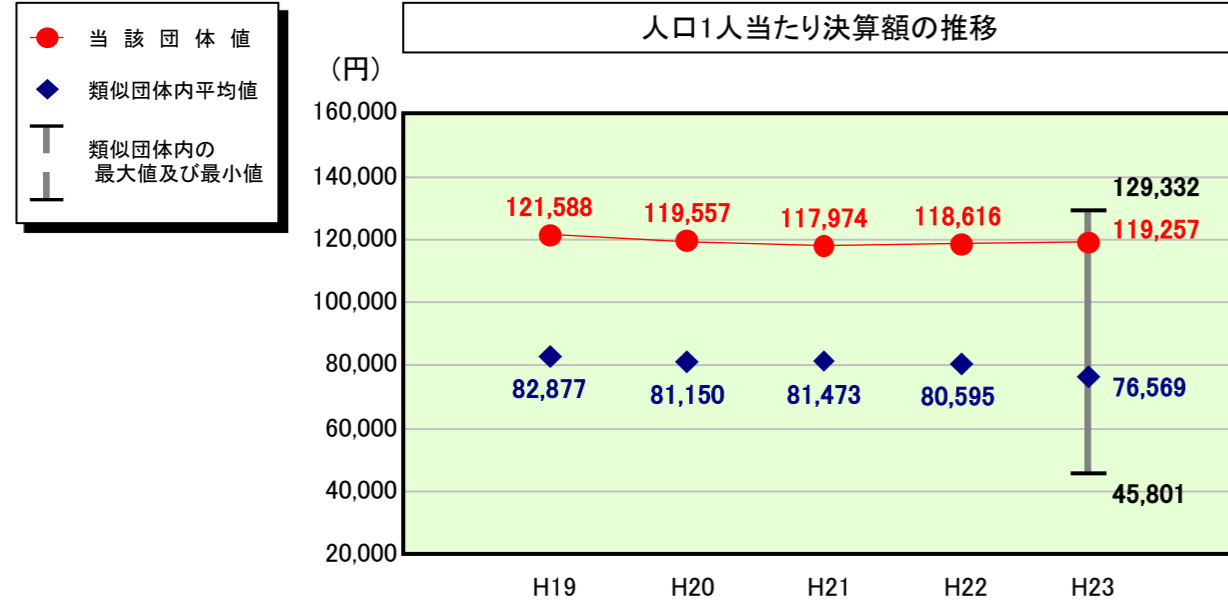
公債費以外の分析欄
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.4ポイント下回り67.1%となっている。しかしながら、本市の前年度比率と比較すると1.5ポイント増加しており、経常一般財源等の減少と、扶助費、物件費の増加が影響している。今後も、事務事業全般について随時見直しを行い、経常経費の縮減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県天草市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



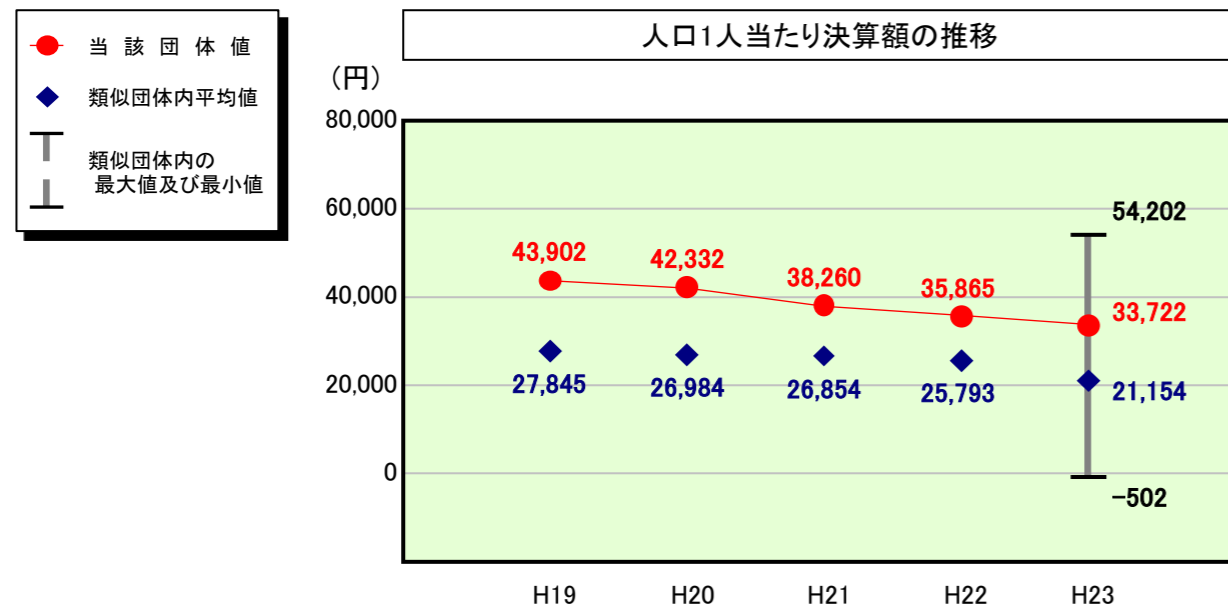
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,619,378	106,476	69,188	53.9
賃金(物件費)	81,277	900	4,522	▲ 80.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,289,514	14,274	5,753	148.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	403,864	4,470	3,026	47.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	437,835	4,846	1,451	234.0
▲退職金	▲ 1,057,789	▲ 11,709	▲ 8,301	41.1
合計	10,774,079	119,257	76,569	55.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.97	7.37	3.60
ラスパイレス指数	103.0	106.0	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

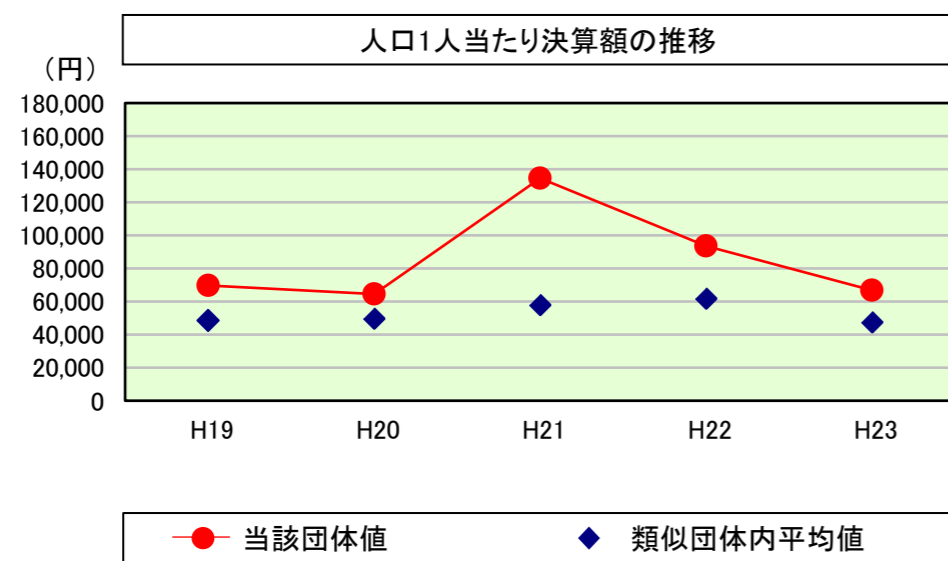


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,979,953	77,261	44,862	72.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,807,442	20,006	12,261	63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	526,212	5,825	2,838	105.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	150,695	1,668	1,470	13.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 336,546	▲ 3,725	▲ 5,472	▲ 31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,081,218	▲ 67,313	▲ 34,880	93.0
合計	3,046,538	33,722	21,154	59.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

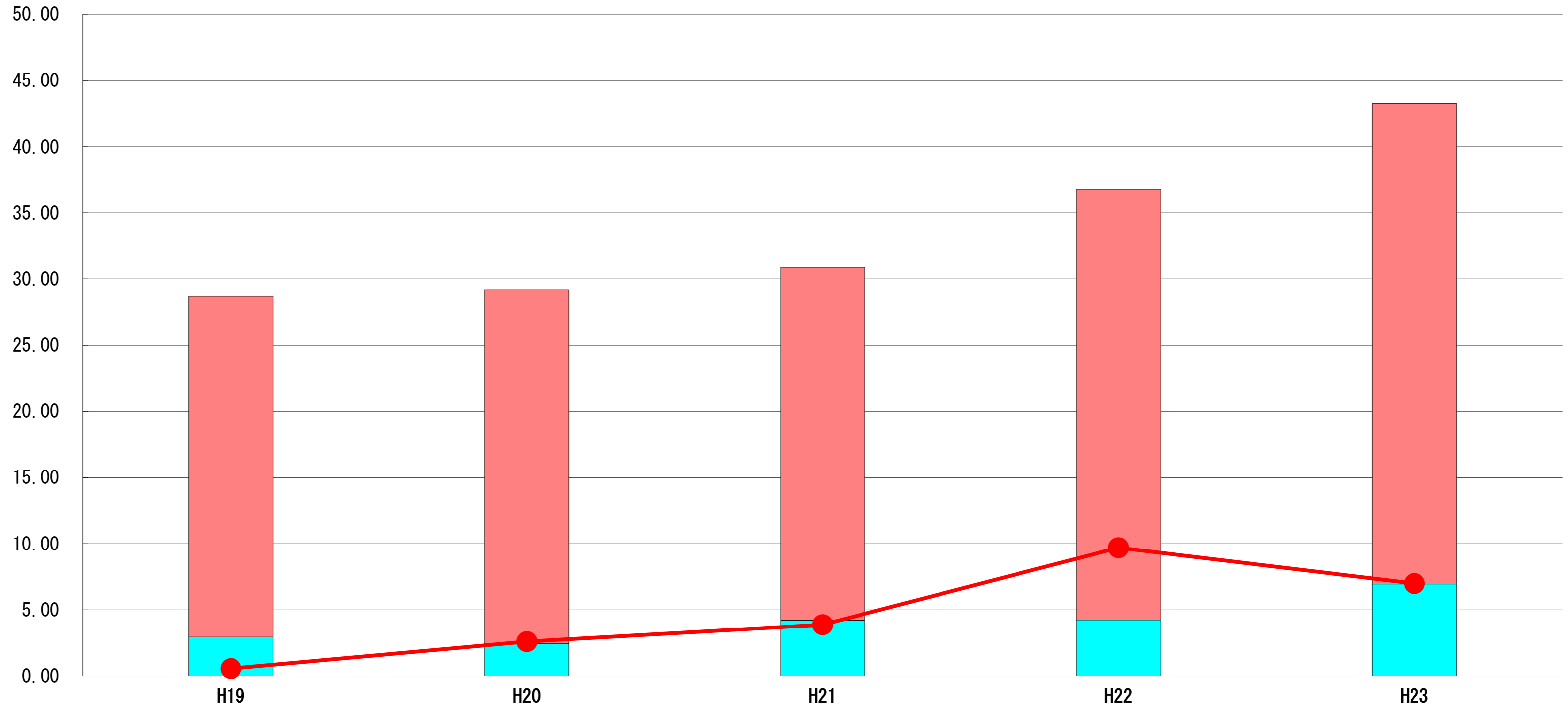
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,696,800	69,795	6.1	48,408	▲ 7.7	13.8
うち単独分	3,003,113	31,299	▲ 7.5	26,937	▲ 11.7	4.2
H20	6,111,033	64,650	▲ 7.4	49,774	2.8	▲ 10.2
うち単独分	2,883,040	30,500	▲ 2.6	26,739	▲ 0.7	▲ 1.9
H21	12,546,616	134,768	108.5	58,009	16.5	92.0
うち単独分	7,296,831	78,378	157.0	32,190	20.4	136.6
H22	8,576,384	93,575	▲ 30.6	61,882	6.7	▲ 37.3
うち単独分	4,208,618	45,919	▲ 41.4	32,175	0.0	▲ 41.4
H23	6,045,894	66,922	▲ 28.5	47,569	▲ 23.1	▲ 5.4
うち単独分	3,529,639	39,069	▲ 14.9	26,255	▲ 18.4	3.5
過去5年間平均	7,995,345	85,942	9.6	53,128	▲ 1.0	10.6
うち単独分	4,184,248	45,033	18.1	28,859	▲ 2.1	20.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


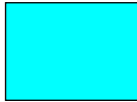

平成23年度

熊本県天草市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		25.77	26.72	26.67	32.54	36.30
 実質収支額		2.94	2.47	4.21	4.24	6.94
 実質単年度収支		0.55	2.60	3.87	9.70	6.99

分析欄

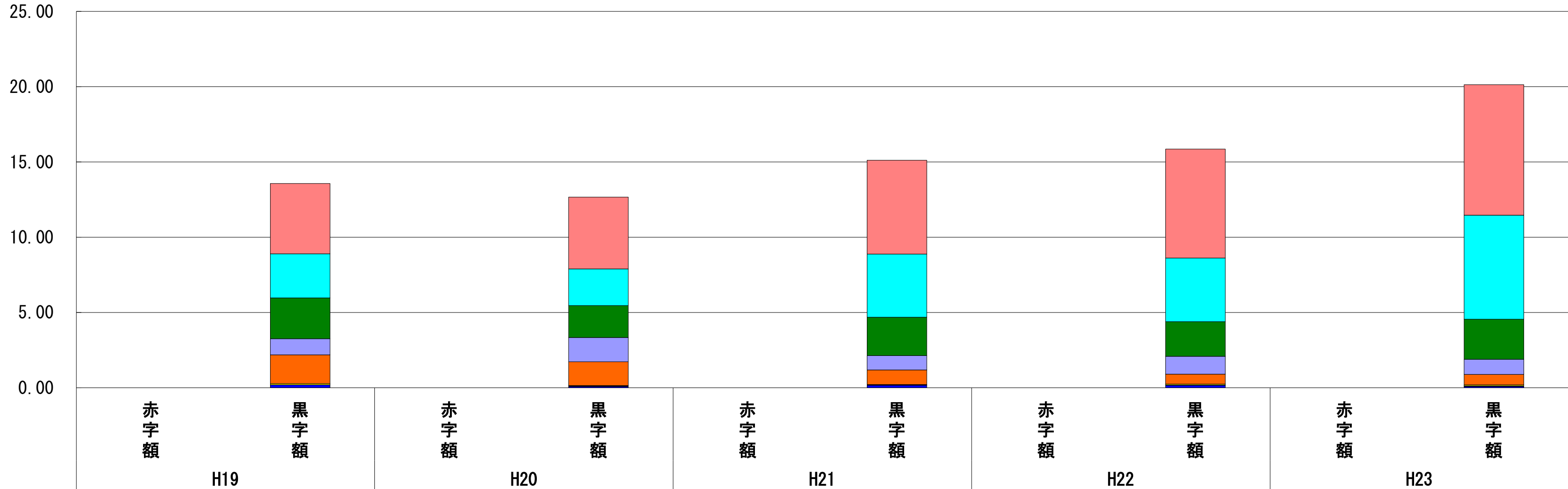
平成23年度は、前年度と比較し地方交付税や市債の減により歳入で3,645百万円の減少となったものの、人件費や普通建設事業の減で歳出が4,256百万円の減少となり、実質収支額が886百万円増加した。このため、財政調整基金残高及び実質収支額に係る比率は伸びたが、基金積立額の減少等の影響を受け、実質単年度収支に係る比率は後退した。基金残高等、現時点では比較的高い水準で推移できているが、今後は地方交付税の減少や大型の投資事業も見込まれているため、より一層の基盤強化が必要である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

熊本県天草市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		4.68	4.77	6.24	7.24	8.66
一般会計		2.92	2.45	4.20	4.22	6.92
水道事業会計		2.71	2.12	2.55	2.31	2.67
国民健康保険特別会計		1.08	1.60	0.95	1.18	1.00
介護保険特別会計		1.90	1.58	0.97	0.66	0.69
国民健康保険診療施設特別会計		0.08	0.04	0.02	0.06	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.03	0.02	0.03
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.08	0.16	0.16	0.07

分析欄

平成23年度は、前年度と比較し、病院事業会計と一般会計で特に実質収支額の増加があり、連結実質黒字比率として4.28ポイント伸びる結果となった。

しかしながら、特別会計は一般会計からの繰出金に依存しているところが大きく、特別会計と一般会計の経費負担の在り方については継続して見直しが必要である。特に、病院・水道・下水道事業のいわゆる公営企業等については、今後の人口動態等も熟慮し、事業規模や料金体系に係る検討を行いながら、経営の健全化を図る必要がある。

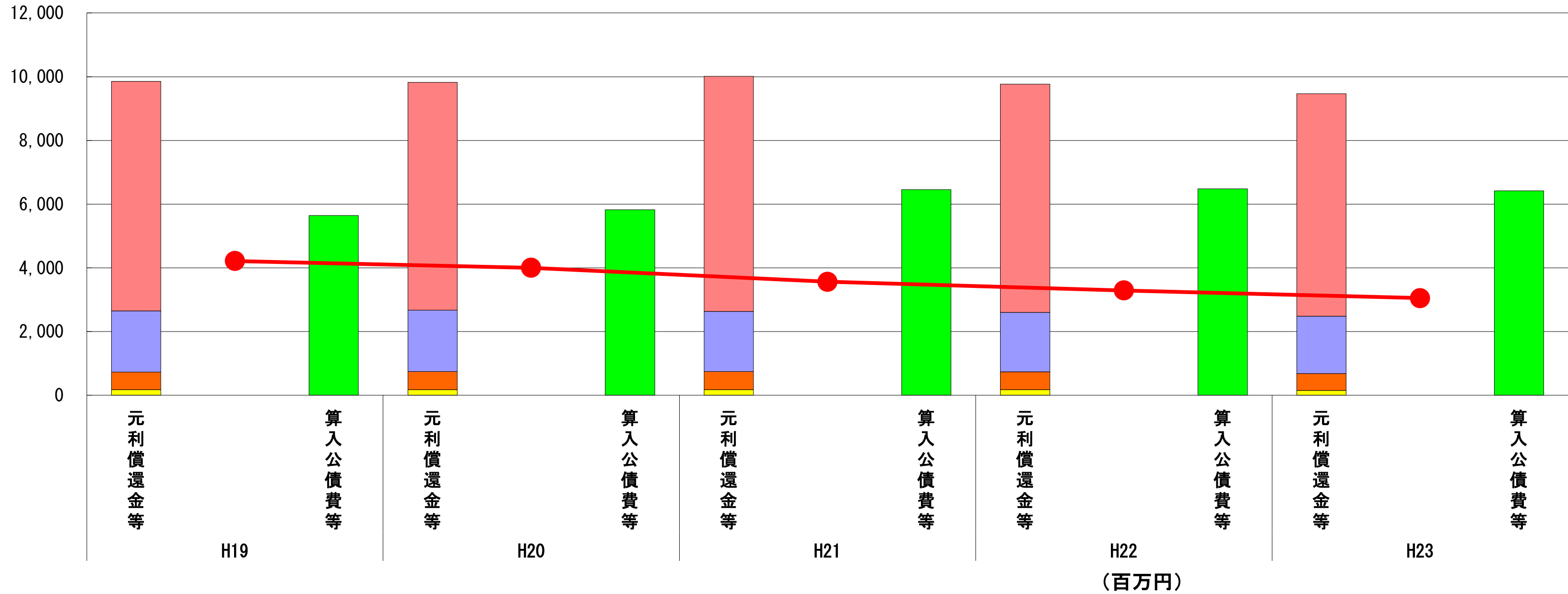
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県天草市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,207	7,147	7,388	7,165	6,980
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,921	1,934	1,885	1,865	1,807
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		553	567	568	561	526
	債務負担行為に基づく支出額		176	174	175	175	151
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,644	5,821	6,454	6,479	6,417
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,213	4,001	3,562	3,287	3,047

分析欄

元利償還金については、繰上償還の実施や新発債の抑制により減少しており、公営企業債の償還に対する繰入金についても、過去の建設事業に要してきた市債の償還が随時完了し減少傾向にある。

しかしながら、今後は、一般会計において大型の建設事業が予定されているほか、公営企業においても施設の更新時期を迎えており、公債費が増加する要因は多いため、より厳しい事業の選別が必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

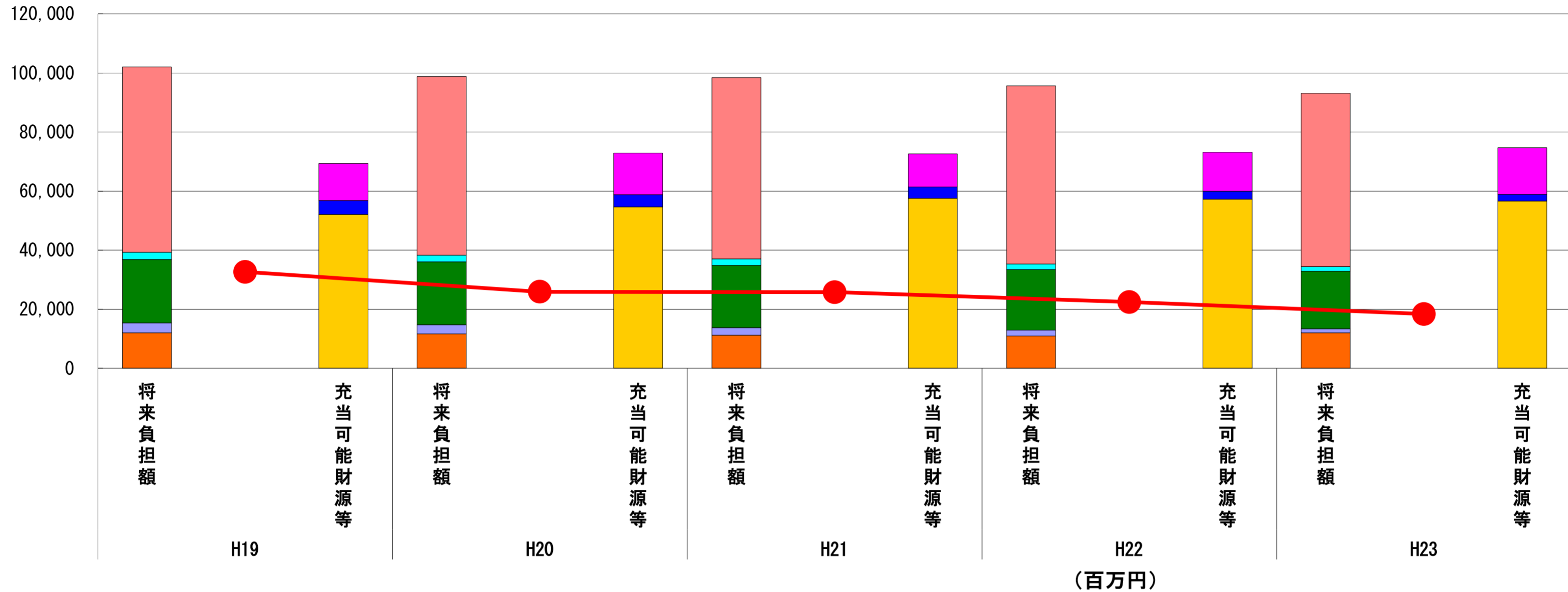
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県天草市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		62,723	60,501	61,391	60,274	58,627
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,412	2,237	2,154	1,932	1,579
	公営企業債等繰入見込額		21,481	21,319	21,103	20,488	19,433
	組合等負担等見込額		3,321	3,046	2,497	1,946	1,418
	退職手当負担見込額		12,077	11,681	11,263	10,954	12,008
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,594	14,032	11,208	13,167	15,857
	充当可能特定歳入		4,644	4,181	3,920	2,730	2,206
	基準財政需要額算入見込額		52,155	54,650	57,521	57,258	56,644
(A) - (B)	将来負担比率の分子		32,619	25,921	25,760	22,439	18,358

分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、繰上償還の実施や新発債の抑制により減少しており、公営企業や組合等における地方債についても、過去の建設事業等において借り入れた地方債を随時完済し減少している。また、充当可能財源等では、財政調整基金の増加や新たな基金の創設により、充当可能基金が増加した。

このような状況から将来負担比率は年々改善しているが、今後は、地方交付税の減少や施設の整備事業に伴い、地方債の増加や基金の取り崩しが見込まれるため、より一層財政の健全化に努めなければならない。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。